



2025 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
代表者名 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之
(コード：7182、東証プライム市場)

2025 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当行は、2025 年 2 月 14 日に 2025 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当行普通株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025 年 2 月 14 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

注意事項：

この文書は、2025 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当行が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当行普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当行又は売出人より入手することができます。同文書には当行及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当行の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行

コード番号 7182

URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 笠間 貴之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 黒崎 多加夫

(TEL) 03-3477-0111

配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,910,267	△1.2	441,217	20.2	308,348	17.0
2024年3月期第3四半期	1,934,183	24.7	367,033	6.6	263,330	6.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △113,487百万円(－%) 2024年3月期第3四半期 162,835百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	85.26	—
2024年3月期第3四半期	72.76	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	243,210,798	9,408,083	3.8
2024年3月期	233,907,990	9,707,923	4.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 9,363,088百万円 2024年3月期 9,666,828百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	51.00	51.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	56.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	575,000	15.9	400,000	12.3	110.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社 (社名) ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社ほか2社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 6「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,617,602,420株	2024年3月期	3,617,602,420株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,134,360株	2024年3月期	1,449,664株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	3,616,389,403株	2024年3月期3Q	3,618,741,977株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2025年3月期第3四半期1,064,200株、2024年3月期1,379,600株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2025年3月期第3四半期1,142,926株、2024年3月期第3四半期1,421,008株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行 (以下「当行」といいます。) 及びその連結子会社 (以下「当行グループ」といいます。) の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提 (仮定) の下になされています。これらの記述又は前提 (仮定) は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等 (システム、レピュテーション、災害、法令違反等)、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付 (又はそこに別途明記された日付) 時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、前年同期比239億円減少の1兆9,102億円となりました。このうち、資金運用収益は、前年同期比2,283億円増加の1兆2,687億円となりました。役務取引等収益は、前年同期比20億円増加の1,413億円となりました。また、その他業務収益は、前年同期比16億円減少の31億円となりました。

経常費用は、前年同期比981億円減少の1兆4,690億円となりました。このうち、資金調達費用は、前年同期比967億円増加の6,073億円となりました。営業経費は、前年同期比97億円減少の6,896億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比741億円増加の4,412億円となりました。通期業績予想の経常利益5,750億円に対し、進捗率は76.7%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は3,083億円と前年同期比450億円の増益となり、通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益4,000億円に対する進捗率は77.0%となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比9兆3,028億円増加の243兆2,107億円となりました。主要勘定については、有価証券は前連結会計年度末比1兆3,258億円増加の147兆8,164億円、貸出金は前連結会計年度末比3兆2,380億円減少の3兆6,103億円となりました。貯金残高は前連結会計年度末比6,050億円減少の192兆1,956億円となりました。

株主資本が前連結会計年度末比1,242億円増加、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末比4,279億円減少し、純資産は9兆4,080億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆6,984億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	57,724,492	69,350,828
コールローン	2,010,000	1,350,000
買現先勘定	9,742,621	9,274,308
買入金銭債権	515,606	524,946
商品有価証券	54	248
金銭の信託	6,163,585	5,703,053
有価証券	146,490,662	147,816,462
貸出金	6,848,393	3,610,302
外国為替	181,332	182,206
その他資産	3,889,102	4,866,010
有形固定資産	198,302	194,584
無形固定資産	87,624	94,516
繰延税金資産	58,062	245,194
貸倒引当金	△1,075	△1,091
投資損失引当金	△775	△775
資産の部合計	233,907,990	243,210,798
負債の部		
貯金	192,800,717	192,195,694
売現先勘定	24,042,626	33,883,095
債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,270,152
借入金	1,984,900	2,304,800
外国為替	1,273	1,421
その他負債	2,935,310	3,092,297
賞与引当金	7,496	1,683
退職給付に係る負債	2,056	3,722
従業員株式給付引当金	510	181
役員株式給付引当金	427	461
睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	49,204
負債の部合計	224,200,067	233,802,714
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	2,574,567	2,698,469
自己株式	△1,523	△1,202
株主資本合計	9,573,043	9,697,267
その他有価証券評価差額金	1,358,768	1,055,062
繰延ヘッジ損益	△1,266,085	△1,389,658
退職給付に係る調整累計額	1,101	417
その他の包括利益累計額合計	93,784	△334,178
非支配株主持分	41,094	44,995
純資産の部合計	9,707,923	9,408,083
負債及び純資産の部合計	233,907,990	243,210,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	1,934,183	1,910,267
資金運用収益	1,040,413	1,268,763
(うち貸出金利息)	7,207	8,632
(うち有価証券利息配当金)	1,000,885	1,154,636
役務取引等収益	139,339	141,367
その他業務収益	4,806	3,144
その他経常収益	749,624	496,992
経常費用	1,567,150	1,469,050
資金調達費用	510,614	607,374
(うち貯金利息)	8,074	59,503
役務取引等費用	21,261	21,295
その他業務費用	104,195	45,486
営業経費	699,388	689,631
その他経常費用	231,690	105,262
経常利益	367,033	441,217
特別損失	1,141	312
固定資産処分損	1,137	310
減損損失	3	1
税金等調整前四半期純利益	365,891	440,905
法人税、住民税及び事業税	107,044	126,803
法人税等調整額	△3,226	1,665
法人税等合計	103,818	128,468
四半期純利益	262,073	312,437
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,257	4,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,330	308,348

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	262,073	312,437
その他の包括利益	△99,237	△425,924
その他有価証券評価差額金	298,309	△301,715
繰延ヘッジ損益	△396,825	△123,525
退職給付に係る調整額	△721	△683
四半期包括利益	162,835	△113,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,037	△119,566
非支配株主に係る四半期包括利益	△202	6,079

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	31,758百万円	34,074百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月18日

株式会社ゆうちょ銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 前 野 充 次

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菅 野 雅 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項

に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。